

令和 年度(令和 年分)市民税・県民税申告書 収支内訳書(農業所得用)

令和 年 月 日

[確定申告には使えません]

住所		長岡市			宛名番号				
氏名					電話番号		- -		
科目			金額		科目			金額	
収入金額	販売金額	①			必要経費	諸材料費	⑰		
	家事消費金額	②				修繕費	⑱		
	雑収入	③				動力光熱費	⑲		
	収入金額計 (①+②+③)	④				作業用衣料費	⑳		
必要経費	雇人費	⑤				農業共済掛金	㉑		
	小作料・賃借料	⑥				荷造運賃手数料	㉒		
	減価償却費	⑦				土地改良費	㉓		
	貸倒金	⑧				㉔			
	利子割引料	⑨			雑費	㉖			
	租税公課	⑩			必要経費計 (⑤~㉖の計)	㉗			
	種苗費	⑪			専従者控除前の所得金額 (④-㉗)	㉘			
	素畜費	⑫			専従者控除額	㉙			
	肥料費	⑬			所得金額(㉘-㉙)	㉚			
	飼料費	⑭							
	農具費	⑮							
農薬・衛生費	⑯								

① 販売金額・② 家事消費金額の内訳

農作物	面積	数量	販売金額	家事消費金額
	a	kg	円	円

③ 雑収入の内訳

名称	金額
精算差額	円
経営所得安定対策	

⑦ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	面積数量	取得年月	㉑取得価額 (償却保証額)	①償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	②償却率	③償却 期間	④ (①×②×③) 償却費	⑤ 専用 割合	(④×⑤) 必要経費 算入額	未償却残高
		・	円	円		年		/12				
		・	( )					/12				
		・	( )					/12				

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について、定率法を採用する場合にのみ③欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

㉙ 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平・令 ・		
		明・大 昭・平・令 ・		
		明・大 昭・平・令 ・		
所得税における青色申告の承認の有無			有・無	合計額

※帳簿等を提示していただく場合があります。

令和〇年度(令和〇年分)市民税・県民税申告書 収支内

記載例

令和〇年〇月〇日

住所	長岡市 大手通1丁目4番地10			宛名番号	記入不要です		
氏名	長岡 太郎			電話番号	0258 - 35 - 1122		
科目		金額		科目		金額	
収入金額	販売金額	①	606,700 円	必要経費	諸材料費	⑰	15,000 円
	家事消費金額	②	101,000		修繕費	⑱	24,466
	雑収入	③	245,566		動力光熱費	⑲	32,320
	収入金額計 (①+②+③)	④	953,266		作業用衣料費	⑳	3,000
必要経費	雇人費	⑤			農業共済掛金	㉑	19,740
	小作料・賃借料	⑥			荷造運賃手数料	㉒	67,530
	減価償却費	⑦	235,833		土地改良費	㉓	45,600
	貸倒金	⑧			作業委託	㉔	214,740
	利子割引料	⑨	2,578			㉕	
	租税公課	⑩	17,623		雑費	㉖	1,273
	種苗費	⑪	74,800	必要経費計 (⑤~㉖の計)	㉗	853,082	
	素畜費	⑫		専従者控除前の所得金額 (④-㉗)	㉘	100,184	
	肥料費	⑬	58,660	専従者控除額	㉙		
	飼料費	⑭		所得金額(㉘-㉙)	㉚	100,184	
農具費	⑮	700					
農薬・衛生費	⑯	39,219					

① 販売金額・② 家事消費金額の内訳

農作物	面積	数量	販売金額	家事消費金額
コシヒカリ	30 a	1,440 kg	269,800 円	71,000 円
こしいぶき	30	1,620	315,900	
くず米			21,000	
野菜	3			30,000

③ 雑収入の内訳

名称	金額
精算差額	190,466 円
経営所得安定対策	
補助金(北陸農政局)	55,100

⑦ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	面積数量	取得年月	㉑取得価額 (償却保証額)	①償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	②償却率	③償却期間	④(①×②×③) 償却費	⑤専用割合	(④×⑤) 必要経費 算入額	未償却残高
トラクター	1台	H27・9	2,500,000 円 ( )	2,500,000 円	定額	7年	0.143	12 /12	253,833	100%	253,833	1
軽トラック	1台	H18・8	700,000 ( )	35,000	-	-	-	12 /12	-	100%	0	1
			( )					/12				

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について、定率法を採用する場合にのみ㉑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

㉙ 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平・令		
		明・大 昭・平・令		
		明・大 昭・平・令		
所得税における青色申告の承認の有無			有・無	合計額

※帳簿等を提示していただく場合があります。